

役員及び評議員等の報酬等に関する規程

社会福祉法人松青福祉会

令和7年6月21日

(目的及び意義)

第1条 この規程は、社会福祉法人松青福祉会(以下「この法人」という。)の定款第8条及び第21条の規定に基づき、役員及び評議員、並びに評議員選任解任委員会の外部委員の報酬等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。また評議員選任解任委員会の外部委員は委員という。
- (2) 常勤の理事とは、理事のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤の役員とは、役員のうち、常勤の理事以外の者をいう。
- (4) 報酬等とは、報酬、賞与その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益及び退職慰労金であって、その名称の如何を問わない。また、費用とは明確に区分されるものとする。

(報酬等の支給)

第3条 役員等及び委員に対しては、職務執行の対価として、次のとおり報酬等を支給するものとする。ただし、この法人の職員を兼務し、職員給与が支給されている役員に対しては、報酬等は支給しない。

- (1) 常勤の理事報酬(賞与、退職慰労金)
- (2) 非常勤の役員報酬
- (3) 評議員報酬
- (4) 評議員選任解任委員報酬

(報酬等の額の算定方法)

第4条 常勤の理事に対する報酬等の額は、次に掲げる報酬等の区分に応じ、当該各号に定める範囲内で、理事会において決定する。

- (1) 報酬別表第1に定める額
- (2) 賞与別表第2に定める算式により算出される額
- (3) 退職慰労金別表第3に定める算式により算出される額
- 2 非常勤の役員に対する報酬の額は別表第4に定める額とする。
- 3 評議員に対する報酬の額は別表第5に定める額とする。
- 4 評議員選任解任委員に対する報酬の額は別表第6に定める額とする。

(報酬等の支給方法)

第5条 常勤の理事に対する報酬等の支給の時期は、次の各号による報酬等の区分に応じ、当該各号に定める時期とする。

- (1) 報酬毎月21日(ただし、その日が土曜日、日曜日又は祝日の場合は、職員給与規程第4条の規定に準じて支給)
- (2) 賞与毎年6月及び12月
- (3) 退職慰労金任期の満了、辞任又は死亡により退職した後3か月以内
- 2 非常勤の役員、評議員及び評議員選任解任委員に対する報酬は、理事会、評議員会及び評議員選任解任委員会への出席など法人・施設運営のための業務にあたった都度、支給する。
- 3 常勤理事の報酬は各年度総額4,960,000円を超えない範囲で支給するものとする。
- 4 非常勤理事及び監事の報酬は各年度の総額が非常勤理事及び監事において150,000円を超えない範囲で支給するものとする。
- 5 評議員の報酬は各年度の総額が150,000円を超えない範囲で支給するものとする。

6 評議員選任解任委員会の外部委員に対する報酬は、理事会又は評議員会及び評議員選任解任委員会への出席など法人・施設運営のための業務にあたった都度、支給する。

(1) 評議員選任解任委員の報酬は各年度の総額が100,000円を超えない範囲で支給するものとする。

(2) この法人の職員を兼務し、職員給与が支給されている評議員選任解任委員に対しては、報酬は支給しない。

7 報酬等は、現金により本人に(死亡により退任した者の退職慰労金にあつては、その遺族に)支給する。ただし、本人の同意を得れば、本人の指定する本人名義の金融機関の口座に振り込むことができる。

8 報酬等は、法令の定めるところによる控除すべき金額及び本人から申し出のあった立替金、積立金等を控除して支給する。

(費用)

第6条 役員等及び委員が出張する場合は、別に定める旅費規程に基づいて、旅費を支給する。

2 役員等及び委員が職務の遂行に当たって旅費以外の費用を要する場合は、当該費用を支給する。

(報酬等の日割り計算)

第7条 新たに常勤の理事に就任した者には、その日から報酬を支給する。

2 常勤の理事が退任し、又は解任された場合は、前日までの報酬を支給する。

3 月の中途における就任、退任、又は解任の場合の報酬額については、その月の総日数から日曜日及び土曜日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

4 第2項の規定にかかわらず、常勤の理事が死亡によって退任した場合、その月までの報酬を支給する。

(端数の処理)

第8条 この規程により、計算金額に1円未満の端数が生じたときには、次のとおり端数処理を行う。

(1) 50銭未満の端数については、これを切り捨てる。

(2) 50銭以上1円未満の端数については、これを1円に切り上げる。

(公表)

第9条 この法人は、この規程をもって、社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(補則)

第10条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て、別に定める。

(改廃)

第11条 この規程の改廃は、評議員会の承認を受けて行う。

附則 この規程は令和7年6月21日より施行する。

別表第1(常勤の理事の報酬)

役職名	報酬の額
理事長	月額320,000円
理事	月額270,000円

※ 経営状況の推移により、またはその他の理由により上記の報酬を改正する必要がある場合、評議員会において報酬を決定する。

※ 上記の報酬額を上限として、それより下回る報酬額の場合、理事会において決定することができる。

別表第2(常勤の理事の賞与)

6月の賞与	報酬月額×1.5か月分
12月の賞与	報酬月額×2か月分

別表第3(常勤の理事の退職慰労金算定式)

最終報酬月額×在任年数×係数

※上記在任年数は1か年単位とし、端数は月割りとする。ただし、1か月未満は1か月に切り上げる。

※係数は理事長の場合「3」、それ以外を「2」とする。

※常勤の理事の退職金慰労金の支給は、当法人の職員を兼務した期間を除き、在任期間が1年を超える者に対してのみ支給する。

別表第4(非常勤の役員の報酬)

(1) 理事

	日額
理事会等会議への出席	4,000円(税別)
上記の他、法人・施設業務のための出勤	4,000円(税別)

(2) 監事

	日額
監事監査等への出席	4,000円(税別)
上記の他、法人・施設業務のための出勤	4,000円(税別)

別表第5(評議員の報酬)

	日額
評議員会への出席	4,000円(税別)
上記の他、法人・施設業務のための出勤	4,000円(税別)

別表第6(評議員選任解任委員の報酬)

	日額
評議員選任解任委員会への出席	4,000円(税別)
上記の他、法人・施設業務のための出勤	4,000円(税別)